










SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第152期 株主通信
2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

CONTENTS

-  株主の皆さまへ 1
-  連結決算ハイライト 3
-  事業トピックス 5
-  本部長インタビュー 9
-  世界の住友商事 11
-  住友の先人たち 13
-  会社概要／株式情報 14





財務健全性維持と 収益力の早期回復に向けて

代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

世界は今、混乱の真ただ中にあります。昨年度は米中貿易摩擦の影響も反映し、米国経済は緩やかな回復にとどまり、中国の経済成長は減速感が強まるなど、世界各地で経済成長の低迷が見られました。それに加え、年度末にかけての新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、世界のあらゆる地域で経済活動が大幅に制限され、急速な景気後退局面に突入しました。このような環境下、当社グループの2019年度の当期利益は1,714億円となり、期初の見通しと比べて1,686億円の未達、また前年と比べて1,492億円の減益となりました。一過性損益を除いた当期利益は約2,480億円と、前年度比約810億円の減益です。年度を通じた事業環境の悪化により、金属、輸送機・建機、資源・化学品事業部門における事業の収益が低下し、また一部の既存事業のバリューアップへの取り組みが想定していた結果につながらなかったことなどが減益の背景です。加えて、年度末にかけての急速な景気悪化、原油価格暴落の影響を受け、

評価損失を計上し、通年での一過性損益は約770億円のマイナスとなりました。

2020年度の事業環境は、当社が事業を展開する各地域の外出規制期間や消費動向、サプライチェーンの回復など諸要因の組み合わせがあることから見通しが難しく、合理的な2020年度の計画値の作成が困難な状況が続いています。そのため、1株当たりの予想配当額を年間70円とする一方で、業績予想は公表をしばらく見合わせることにしました。COVID-19が当社に及ぼす影響を見通せるようになり次第、早期に開示を行い株主の皆さまからの信頼維持に努めていきます。

今年度は「中期経営計画2020」の最終年ですが、先行きが見えない状況が続く中、COVID-19の終息が見えるまでは財務健全性の維持を最優先として経営を行います。そのために、当社グループが行う各事業のキャッシュ創出力を最大限に引き上げる具体的施策を実行し、同時に投融资の厳選、徹底的なコスト削減を通じて、キャッシュ・フローをよりきめ細かく管理していきます。

また、財務健全性を維持した上で、中期経営計画で掲げている成長戦略の推進を継続し、当社の事業ポートフォリオ改革を進めます。COVID-19がもたらす人々の行動様式や社会構造のパラダイムシフトを見据えるとともに、気候変動問題に代表されるように、変わることなく社会、企業が継続して取り組まなければならない課題を踏まえ、住友の事業精神、当社グループの経営理念に則り、社会課題の解決を軸に据えて事業を推進していきます。

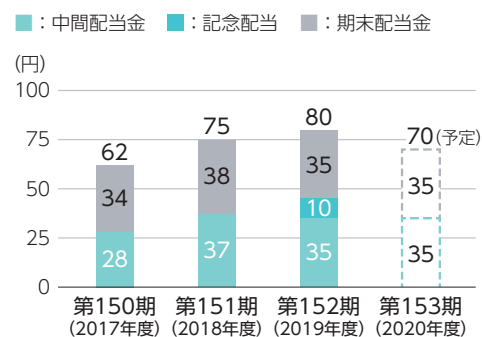
昨年度は、業績見通しに対して大幅減となる決算になりましたことを、重く受け止めています。今年度も厳しい環境は続きますが、変わり続ける状況に対し先手を打つことで、早期に成長軌道に回帰し、当社グループの企業価値向上に努めていきます。株主の皆さまには、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期年間配当金は1株当たり80円、 来期予想年間配当金は70円

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。2018年4月からスタートした3年間の「中期経営計画2020」においては、連結配当性向30パーセント程度を目安に、基礎収益[※]やキャッシュ・フローの状況などを勘案の上、配当額を決定することとしています。2019年度の連結純利益は、新型コロナウイルスの感染拡大およびこれに伴う事業環境の急速な悪化などにより1,714億円となりました。本年2月7日の公表予想から大幅に悪化したものの、連結純利益の減少の主な要因がキャッシュ・フローの流出を伴わない一時的な損失であることから、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、2019年度の年間配当金は1株当たり80円とします（普通配当70円、創立100周年記念配当10円）。中間配当金は45円（普通配当35円、記念配当10円）でしたので、期末配当金は35円となります。

また、2020年度の年間配当金は、足元の事業環境下、業績の落ち込みは避けられないものの、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、2019年度の年間配当金から記念配当を除いた普通配当と同額の1株当たり70円（中間35円、期末35円）とする予定です。

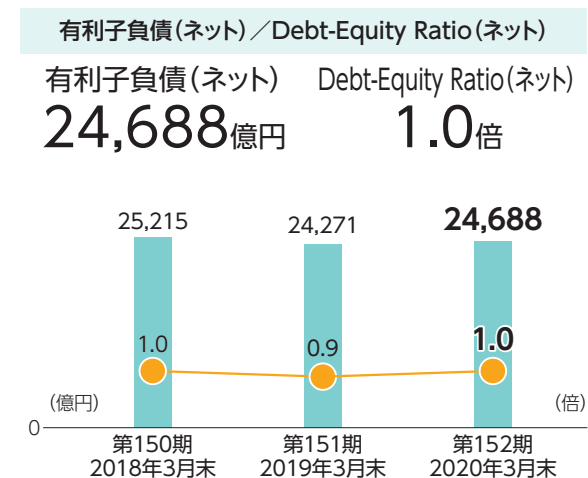
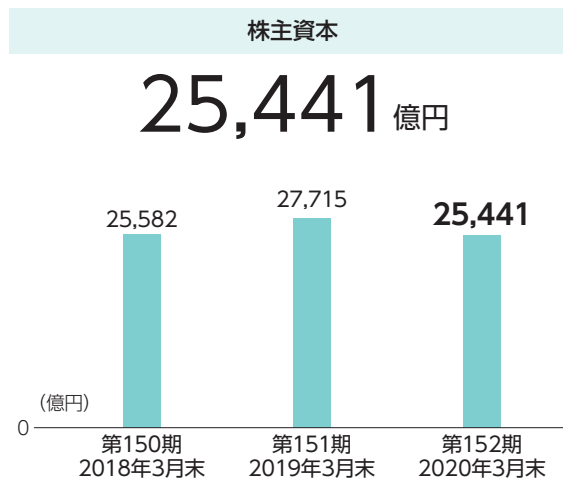
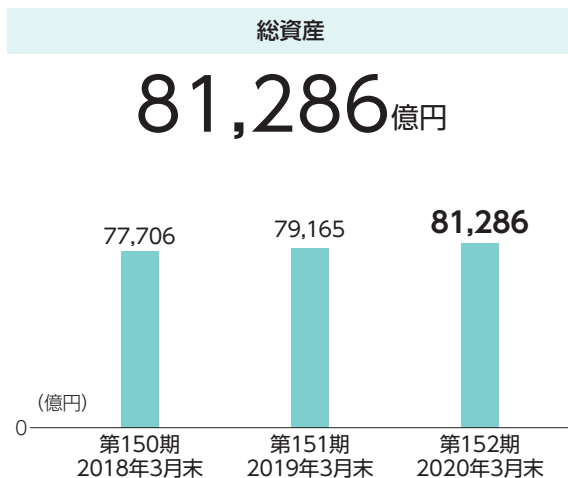
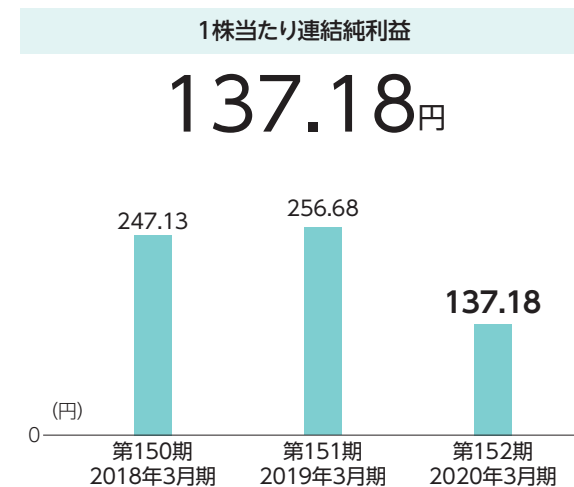
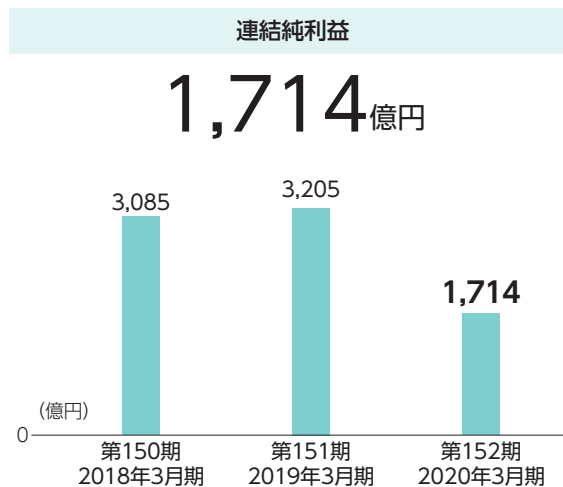
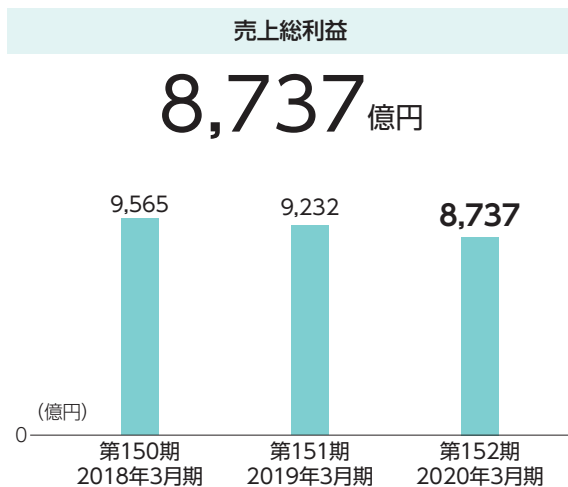
▶ 1株当たり配当金の推移



※ 基礎収益=(売上総利益+販売費および一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移



用語解説

有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金および現金同等物などを差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

キャッシュ・フロー実績

2019年度の基礎収益キャッシュ・フロー^{*1}は、事業環境の悪化もあり2,390億円のキャッシュ・インにとどまりました。その他の資金移動は、運転資金の増加などにより、500億円のキャッシュ・アウトとなった一方、資産入れ替えでは、英国洋上風力発電事業の売却や航空機エンジンリース事業の共同事業化などにより、1,200億円の資金を回収しました。

投融資は、北欧駐車場事業の買収や、米国オフィスビルの取得などにより、3,500億円の投融資を実施しました。これらの結果、2019年度の配当後フリーキャッシュ・フロー^{*2}は約300億円のキャッシュ・アウトとなりましたが、中期経営計画2020の2年累計実績としては、約1,000億円の黒字となっています。

新型コロナウイルスの影響などにより、当初計画に対して、キャッシュ・インの大幅な減少が見込まれるものの、投融資の厳選や、資産削減の着実な実行などにより、さらなるキャッシュ・フローを創出し、フリーキャッシュ・フローの悪化を食い止め、有利子負債の削減を通じた財務健全性の向上に取り組んでいきます。

▶ キャッシュ・フロー実績

(単位:億円)

	実績			(参考)
	2018年度	2019年度	中計2020 累計実績 (18/4~20/3)	中計2020 当初計画 (18/4~21/3)
基礎収益 キャッシュ・フロー	+2,900	+2,390	+5,290	+12,000
減価償却費および 無形資産償却費	+1,118	+1,153	+2,272	
資産入れ替えによる回収	+2,400	+1,200	+3,600	+6,000
その他の資金移動	△1,200	△500	△1,700	
新規投資および更新投資	△3,000	△3,500	△6,500	△13,000
フリーキャッシュ・フロー	+2,176	+732	+2,908	+5,000
配当	△887	△1,037	△1,923	△3,000
配当後フリー キャッシュ・フロー	+1,289	△305	+984	+2,000

※1 基礎収益キャッシュ・フロー=基礎収益-持分法による投資損益+持分法投資先からの配当

※2 IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額約500億円を控除したベース

セグメント別連結純損益／決算概略

金属事業部門

- 金属事業部門では、北米鋼管事業が減益となったことや、海外スチールサービスセンター事業が低調に推移したことに加え、米国を中心とした鋼管事業で減損損失および在庫評価損を計上したことなどから、前期に比べ905億円減益の500億円となりました。

輸送機・建機事業部門

- 輸送機・建機事業部門では、船舶事業や自動車関連事業が低調に推移したことに加え、建機販売事業が減益となったことなどから、前期に比べ220億円減益の300億円となりました。

インフラ事業部門

- インフラ事業部門では、前期に比べ27億円減益の617億円となりました。大型EPC案件の建設が進捗したことに加え、発電事業は引き続き堅調に推移しています。

メディア・デジタル事業部門

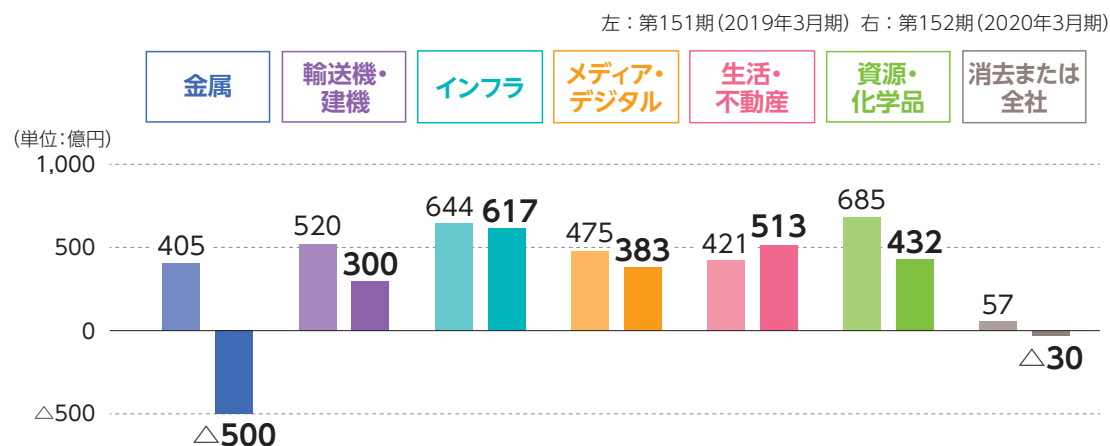
- メディア・デジタル事業部門では、国内主要事業会社が堅調に推移した一方、前期に資産入替に伴う一過性利益の計上や、ミャンマー通信事業で決算期変更があった反動により減益となったことなどから、前期に比べ92億円減益の383億円となりました。

生活・不動産事業部門

- 生活・不動産事業部門では、国内主要事業会社および不動産事業が堅調に推移したことなどから、前期に比べ92億円増益の513億円となりました。

資源・化学品事業部門

- 資源・化学品事業部門では、マダガスカルニッケル事業で前期に減損損失を計上した反動があった一方、資源価格の下落などによりボリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業が減益となったことなどから、前期に比べ253億円減益の432億円となりました。



事業トピックス

住友商事グループは、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を経営の根幹に据え、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開しています。

金属事業部門



地域の製造業をサポート 米国のスチールサービスセンター企業に出資

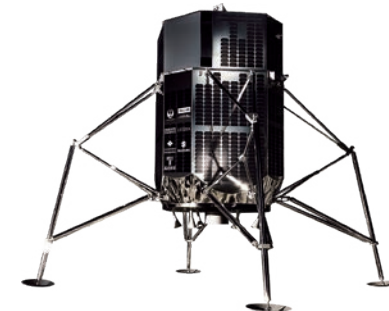
当社の米国100パーセント子会社、スチール・サミット・ホールディングス(以下「SSH」)は、2019年6月、マジック・スチール・セールスの株式を取得しました。

SSHは、テネシー州とオハイオ州に加工拠点を有し、自動車業界に主要顧客を有しています。一方、マジック・スチールは、ミシガン州とアラバマ州を拠点とし、特に本社のあるミシガン州では地域のオフィス家具用鋼板サプライヤーとして確固たる地位を築いています。今回の出資により、全米の自動車向け鋼板の需要を広くカバーできるようになりました。また、安定的な需要を見込める鋼製家具業界で新たな顧客を獲得できたことは、バランスのとれたポートフォリオの形成につながります。当社は、米国をスチールサービスセンター事業における成長市場と位置付け、リソースを集中し、マーケットシェアの拡大に取り組んでいます。さらに今回の出資を第一歩として、ビジネスの拡大だけでなく、バリューチェーンの深化も狙い、米国における鋼材ビジネスの収益基盤拡充を目指すとともに製造業の発展に寄与していきます。

1974年に設立された米国マジック・スチール社



民間月面探査プログラム
HAKUTO-Rのランダー



宇宙服は飛行士を守る生命維持装置を備えた
「小さな宇宙船」ともいわれる

©Collins Aerospace 2020. All rights reserved.

輸送機・建機事業部門



宇宙開発事業の発展を支え より豊かな未来を目指して

世界初の民間月面探査プログラム「HAKUTO-R」に協賛

当社は、2019年8月に民間宇宙開発事業を検討すべく、ispace社が手掛ける世界初の民間月探査計画「HAKUTO-R」に協賛しました。月への物資輸送をはじめ、低コストによる宇宙輸送の可能性を検証していきます。

米航空宇宙局(NASA)が月への物資輸送サービスを公募するなど、宇宙輸送において民間企業に高い期待が集まっています。月面を利用した水素社会や脱CO₂都市の実証実験、宇宙太陽光発電、月面に存在するといわれるヘリウム3を利用した核融合発電など、グリーンエネルギー事業も多く検討されています。これら事業の実現には、宇宙輸送コストの大幅な削減が重要で、新技術の開発が求められています。

当社は、米国レイセオンテクノロジーとの合弁会社HSSSI*を通じ、宇宙服や環境制御システムなどを開発・製造し、政府主導の国際宇宙開発事業に携わってきました。24年にNASAが有人月面探査を目指すアルテミス計画では、月面着陸の中継基地となるゲートウェイ向けに、宇宙服や生命環境維持システムを開発しています。

これらを通じて、次代の宇宙事業に取り組み、民間による宇宙開発という新たな挑戦を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。

*HSSSI: ハミルトン・サンドストランド・スペース・システムズ・インターナショナル

インフラ事業部門

最初期から開発する初の地熱発電事業、 インドネシアの電力インフラ整備に貢献

ムアララボ地熱発電所が商業運転を開始

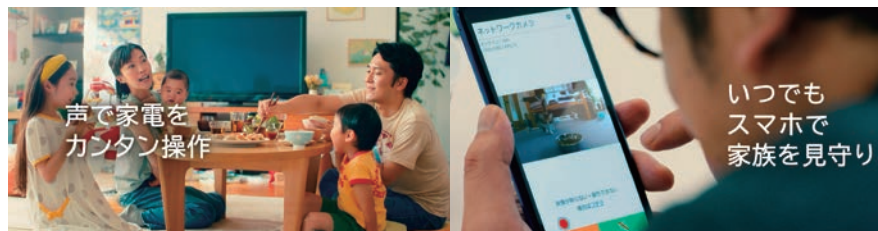
当社がインドネシア西スマトラ州で開発・建設を進めていたムアララボ地熱発電所が2019年12月に商業運転を開始しました。今後30年にわたり、スマトラ島の42万世帯相当分の電力を供給します。

当社は1990年代半ばからインドネシアで地熱発電所の建設に関わり、これまで同国で計17件・約900MWの地熱発電所を完工。これは同国の地熱総発電容量の約半数を占め、総合商社でトップとなる建設実績です。

この豊富な経験を基に、当社は2011年にムアララボ地熱発電事業に参画しました。同事業は当社が本格的に参画する初の地熱IPP*案件、かつ本邦企業が海外で最初期(試掘前)から開発に参加した初の案件で、多くの困難に直面しましたが、出資パートナーと共に粘り強く取り組み、約9年後に商業運転開始を達成しました。

高い経済成長を続けるインドネシアでは世界第2位の規模を誇る地熱資源の活用が重要であり、28年までに地熱発電容量を現在の3倍に拡大する予定です。当社はこれまでの地熱事業や建設の経験を生かし、この計画の達成に寄与することで今後も同国の経済発展に貢献していきます。

※IPP：独立系発電事業者 (Independent Power Producer)。発電施設オーナーとなって売電を行う事業者。



メディア・デジタル事業部門

J:COMが快適な暮らしを支える 新サービスをリリース

新しい視聴体験や豊かなライフスタイルを提供

住友商事グループのジュピターテレコム(J:COM)は、良質なエンターテインメントと暮らしを支える生活関連サービスの拡充を推進しています。

2019年6月、新たにホームIoTサービス「J:COM HOME」の提供を開始しました。外出先からの自宅の見守りや家電操作、自宅では音声でのテレビや家電操作が可能で、お客さまの暮らしの利便性を高め、快適で安心な暮らしをご支援していきます。10月には各家庭のモバイル端末やスマート家電の増加に対応するため、AIなどの先進技術を取り入れた高速で安定したWi-Fi環境を実現する「J:COMメッシュWi-Fi」サービスの提供を開始し、より便利で快適な生活基盤を提供していきます。また12月にはテレビの新サービスとして番組の音声検索やレコメンド機能を備えた、新型チューナー「J:COM LINK」の提供を開始しました。4K放送をはじめとする多彩な放送コンテンツに加え、Netflix、DAZNなどの動画配信サービスを自宅の大画面テレビでお楽しみいただける次世代の視聴体験を提供しています。

当社グループでは、デジタル化社会における生活を快適で豊かにする新しいサービスの拡充や、今後は5Gを活用したさまざまな新サービスを通じて新たな価値の創造を目指します。

◀ 事業トピックス

生活・不動産事業部門



良質な医療の推進と健康管理向上に 貢献するマネージドケア事業

マレーシアにおけるマネージドケア事業への参入

マネージドケアは、日本とは異なり、公的医療制度が充実していない国々で広まりつつある管理医療システムで、健康管理や病气予防をサポートするだけでなく、良質で安価な医療を提供することで、個人の健康と生活の質を高め、社会全体の医療費の抑制に貢献する仕組みのことで。

マレーシアはアジアの中でもマネージドケアの導入が急速に進んでいる国の一つで、当社は2019年3月に、同国大手のPMケアとヘルスコネクト・ホールディングスの2社を子会社化し、本格的に同国でのマネージドケア事業に参入しました。両社は、加盟企業の従業員が病院で受診した際の医療費の内容確認、企業が負担する医療費について病院との間で受払をまとめて代行するなど、医療費の適正化と事務の効率化を支援しています。

当社参画後、PMケアの会員向けには、スマートフォンのアプリで受け付けた処方薬をデリバリーする遠隔調剤サービスを強化するなど、会員向けのサービスの充実も進めています。

今後はマレーシアのみならず、アジアの他地域も含めて会員数と医療ネットワークを拡大し、多様なサービスを拡充することでアジアの人々の健康管理に貢献していきます。



当社が出資したマネージドケア事業会社「PMケア本社」



鉱山機械に対するAI・IoTの活用を推進

資源・化学品事業部門



AI・IoTを活用した予知サービスで 鉱山開発をサポート

鉱山機械のメンテナンスシステム開発を手掛ける企業に出資

当社は、2019年6月、AIを活用した鉱山機械の予知保全サービスを展開するリライアリティクスに出資しました。

近年の鉱山開発では、コスト削減や生産性向上の要請から、採掘オペレーションの自動化や最適化が進んでいます。いまだ熟練工の勘と経験に頼る状況が続く鉱山機械のメンテナンスにおいても、データやAIを活用したプロセスの可視化・最適化が求められています。

リライアリティクスのサービスは、機械の潤滑油からの取得データをAI解析することにより不具合を事前に検知し、最適なメンテナンス方法を提案するもので、すべての鉱山機械に対応できます。さらに、現場で運用可能なシステムを目指し、ソフトウェア開発を進めているほか、潤滑油に加え温度・振動など複数のデータ解析によるシステムの高度化にも取り組んでいます。

当社は今回の出資を通じ、既存保有鉱山の操業改善に取り組み、AI・IoTを活用した周辺分野のサービス拡大を通じて、社会インフラ整備に貢献していきます。

当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/material-issues>

住友商事 マテリアリティ

検索

あらゆる組織の壁を超え、 新たな未来を生み出していく

「MIRAI LAB PALETTE」は、2019年4月、住友商事が創立100周年事業の一環として「これまでの慣習にとらわれず、全く異なるカラーの人たちや最先端のテクノロジーと出会い、刺激し合える場であること。そして、あらゆる組織の壁を超えて新しい価値を創造していくこと」をコンセプトとして開設したメンバー制のオープンイノベーションラボです。

9カ月間の実験期間を経て、20年1月からは大手町ビルに移転、チームラボのアートを常設した個性的な空間として本格的に稼働しました。

フロンティアビジネスからアートまで、幅広いジャンルの専門家と共に事業をサポートする事業共創プログラムや、住友商事グループのグローバル社内起業制度ゼロワンチャレンジなど、さまざまな人々が出会い、刺激し合う多様なプログラムやイベントを提供しています。また、ハードウェアアクセラレータープログラムを提供するHAX Tokyo、人材開発やサステナブルな事業開発で協働する東京藝術大学*など、多様なパートナーと共に、あらゆることを試し挑戦する多様性にあふれたラボ作りを通じ、新たな価値を多面的に創造していきます。

※東京藝術大学 COI拠点 文化外交・アートビジネスグループ

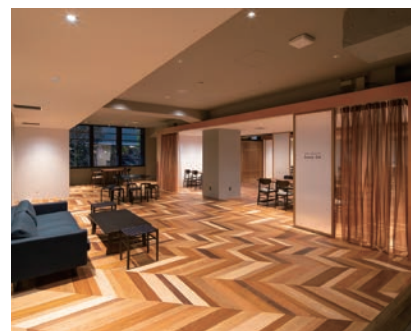
MIRAI LAB PALETTE

検索

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/palette/index.html>



別子銅山の銅色と花々と光が織り成すチームラボのアート作品は、創成期から現在そして未来へと、永遠に変化しながら、新たな価値を創造し続けていくことの象徴になるとの願いを込めて、MIRAI LAB PALETTEを彩ります。



個人利用からプロジェクト単位での利用まで、高い可変性で、メンバーの事業共創をドライブする多機能な「base」、アート作品やギャラリーを併設し、各種イベントやメンバー同士のコラボレーションを促進する「hub」。

エネルギー本部の
未来



執行役員
エネルギー本部長

森 肇

1988年住友商事入社。2013年エネルギー開発部長、ヒューズトン駐在などを経て19年エネルギー本部長。20年4月より現職。

エネルギー産業の上流から中下流まで幅広いビ

エネルギー本部は、石油・ガスビジネスの上流から中下流までのバリューチェーンに幅広く関わっています。全社横断プロジェクトの水素ワーキンググループではリード役を担い、裾野の広いエネルギー産業において、クリーンエネルギーという新たな価値の創造にも積極的に取り組んでいます。

日本向けLNGの安定供給を実現

コアビジネスの一つとして、天然ガス・LNG(液化天然ガス)事業があります。天然ガスは石油や石炭に比べ、燃焼時のCO₂排出量が相対的に少なく、低炭素社会実現に不可欠なエネルギーとして、近年世界中で需要が高まっています。天然ガスをマイナス162度に冷却して液化し、貯蔵と輸送に適した状態にしたものがLNGです。2000年代後半のシェール革命により、米国がLNGの輸出国に転じたことを受け、多くのエネルギー会社が天然ガスの液化輸出プラントの建設を始めました。13年、当社グループはドミニオンエネルギー社とメリーランド州コーブポイントLNG輸出基地の20年間の利用契約を締結。14年に



コーブポイントLNG基地
天然ガス液化プラント



コーブポイントに着積中の
LNG船

本事業の推進のため東京ガスと共同でSTコーブポイント社を設立、18年4月に商業生産を開始し、現在は年間約230万トンのLNGを東京ガスや関西電力向けに出荷しています。この事業は従来のLNG契約とは異なり天然ガスの液化を基地に委託するもので(トーリング契約)、液化委託をする天然ガスの自己調達力が求められます。04年から米国で天然ガスのトレーディングビジネスを手掛けてきた当社グループのパシフィック・サミット・エナジー(PSE)が長年培った経験と的確なオペレーション力により、市場から天然ガスを調達し、日本向けLNGの安定的な供給を実現しています。

プラットフォーム事業への取り組み

グループ内事業投資会社であるエネサンスホールディングスグループ(エネサンス)の主な事業は、LPG(液化石油ガス)を充填所でボンベに詰めて消費者に届ける小売販売です。東日本大震災の際、分散型エネルギーとして、いち早く供給が再開されたのがこのLPGです。ボンベで運べる利便性から災害時に強いエネルギーといわれています。エネサンスは全国約30万軒



点検・交換はスキルを持った
スタッフが対応



エネサンスLPGローリー車

ビジネスを展開

のご家庭へ直接供給・販売すると同時に、販売代理店を通じ、さらに約30万軒のご家庭にも供給しています。常に「HSSE(Health健康・Safety安全・Security危機管理・Environment環境保全)」を最優先し「お客さま第一」のサービスを大切にしています。LPG販売をはじめ、ガス器具販売や住宅リフォーム、電力小売事業などのホームソリューションビジネスを通じてエネサンスが築いた信頼関係に基づく顧客基盤をプラットフォームとして活用し、当社グループが行う他事業にも取り組んでいきます。

水素事業の推進

気候変動問題への対応は、世界規模で重要課題の一つとなっています。この問題に対し、当社が注力しているのが、CO₂を出さない究極のエコ&クリーンエネルギーといわれる水素です。水素



水素・燃料電池展(FC EXPO)出展ブース

ワーキンググループでは、多様な案件に取り組んでおり、海外では安価な再生可能エネルギーを利用したCO₂フリー水素を製造し、モビリティなどの燃料として販売する実証事業を進めています。また日本では、戦略的パートナーシップを締結している英国ITM社の電解装置を用いたCO₂フリー水素製造の実証実験に取り組んでいきます。

船舶向けLNG燃料供給事業の推進

2020年のSO_x(硫黄酸化物)規制強化による船舶燃料の多様化に際し、環境負荷の低いLNG燃料の普及を目指し、東京湾における船舶向けLNG燃料供給事業を開始しました。世界全海域において、現在の主要燃料である重油に含まれる硫黄分の規制が3.5パーセントから0.5パーセント以下へと1月に引き下げられました。パリ協定に基づいた温室効果ガスの排出規制など、海運業界の環境規制が国内外で一層強化される見通しです。当社ではこの変化にいち早く対応し、横浜川崎国際港湾および上野トランステック、日本政策投資銀行との合併会社であるエコバンカー SHIPPING (EBS) を通じ、LNG燃料供給船を保有し、LNG燃料と規制適合油*の安定的なバンカリングを行います。

同事業は国土交通省から港湾機能高度化施設整備事業として採択され、補助金も助成されます。現在建造中のLNG燃料と規制適合油の双方供給が可能なアジア初のバンカリング船は、2,500立方メートルのLNGタンクと、1,500立方メートルの規制適合油タンクを装備しています。今後のLNG燃料の需要に応じて規制適合油タンクをLNGタンクに切り替え、LNG燃料供給専用船として運航させる予定です。当社はEBSを通じ、環境負荷が低い代替船舶燃料の普及と東京湾がLNGの主要供給拠点となることを目指すとともに、同事業の海外展開にも取り組んでいきます。



想定オペレーション(東京湾基点)

*規制適合油:硫黄分が0.5%以下に抑えられた新たな硫黄分規制に適合した燃料油

イスラエルCVC事業「IN Venture」



イスラエルの最先端技術と住友商事の融合による新たな価値創造

当社は、シリコンバレー、東京、香港、ロンドンに次ぐ第5のベンチャー投資の拠点となるイスラエルに、CVC※「IN Venture」を設立し、2019年6月に活動を開始しました。

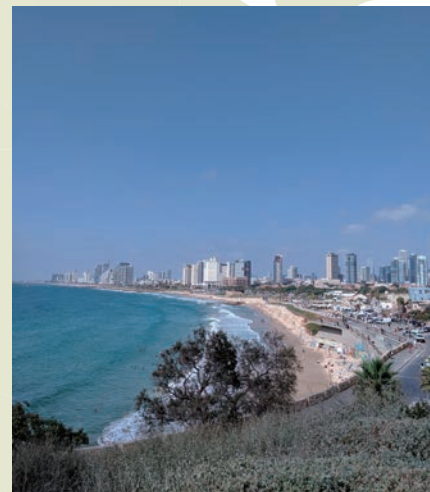
イスラエルでは、同国を取り巻く地政学的事情、徴兵制度、失敗を許容する風土、チャレンジ精神旺盛な国民性などを背景に、毎年約1,000社のスタートアップが誕生し、6,000社以上のスタートアップが活動しています。この「スタートアップ大国」から生まれる優秀な技術やビジネスモデルを、当社の事業に融合し、進化と変革による新規事業の創出につ

なげていきます。

IN Ventureは、強固な地場ネットワークと影響力を有するエイタン・ナオル氏、エイアル・ロズナー氏をトップに他3人のイスラエル人と2人の日本人という体制で運営しています。同国におけるエコシステムのインサイダーとして、イスラエル人と日本人が一体となり、機会発掘を狙って活動中です。

IN Ventureのビジョンは「住友商事とイスラエルの革新的技術の掛け合わせによる社会インパクトの創出」。スタートアップと日々面談を行い、イスラエル発のインパクトのある新たな価値創造を模索していきます。

※CVC: Corporate Venture Capital (コーポレートベンチャーキャピタル)



地中海を望むイノベーションハブ「テルアビブ」は街自体が世界遺産



20年2月にイスラエルで開催したローンチパーティーには日本・イスラエルから多数参加



IN Venture投資チームのメンバー



IN Venture
プリンシパル
高田 寛之

IN Ventureは、モビリティ、IT・サイバーセキュリティ、デジタルヘルスケア、エネルギー、農業・食料分野を対象とし、当社グループ事業と融合して新たな価値を創造し得る企業に出資し、投資後の事業開発にも深く関与します。IN Ventureの優秀なメンバーと共にチーム一丸となって、イスラエル発で、世界の住友商事グループによるイノベーション創出を目指していきます。

My Favorite

イスラエルは砂漠が多いにも関わらず、最先端の農業技術活用により食料自給率は9割超。野菜や果物もおいしいのですが、一番はイスラエルワイン。エルサレムや死海など、魅力的な観光地も多ありますが、ワイナリー巡りもお勧めです。



ナザレ近郊にあるワイナリー

イスラエルでの住友商事グループの活動を知る 先進技術大国イスラエルから イノベーションをリード

HISTORY ● イスラエルの先進技術に注目

昨今、世界中の企業がスタートアップ大国イスラエルに注目しています。当社は2017年中頃からイスラエルに注目し、翌年にA.A. Taranis Visual Ltd.、19年にCropX Technologies Limitedの2社に欧州住友商事を通じて出資しました。これらの投資を通じてイスラエルのエコシステムに触れ、IN Venture設立へ至りました。



セスナから高精度カメラで圃場を撮影するTaranisの技術

PRESENT ● 事務所設立、現地からイノベーションを促進

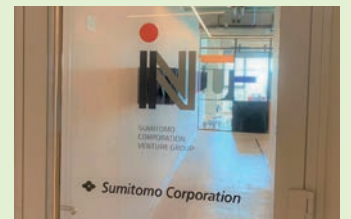
IN Ventureが担うスタートアップへの出資のみならず、商業化している先進技術を持つ企業のユーザーやビジネスパートナーとしての事業開発も検討すべく、昨年12月にテルアビブ事務所を新設しました。



オフィスのあるAlon Towers

FUTURE ● イスラエルの「技術力」を生かし、新たな価値を創造

当社は、本中期経営計画に「新たな価値創造への飽くなき挑戦」を掲げています。イスラエルのスタートアップエコシステムと当社グループの各種事業を連携し、IN Ventureがカタリストとなり、当社ならではのデジタルトランスフォーメーションによる価値創造をリードします。



IN Ventureとテルアビブ事務所でおフィスをシェア



住友グループは住友の事業精神を柱として、時代の変化に応え、これを乗り越えることで発展してきました。
住友の基礎を築いてきた先人たちの功績を紹介していきます。

住友家初代総理事

広瀬幸平 (1828-1914年)

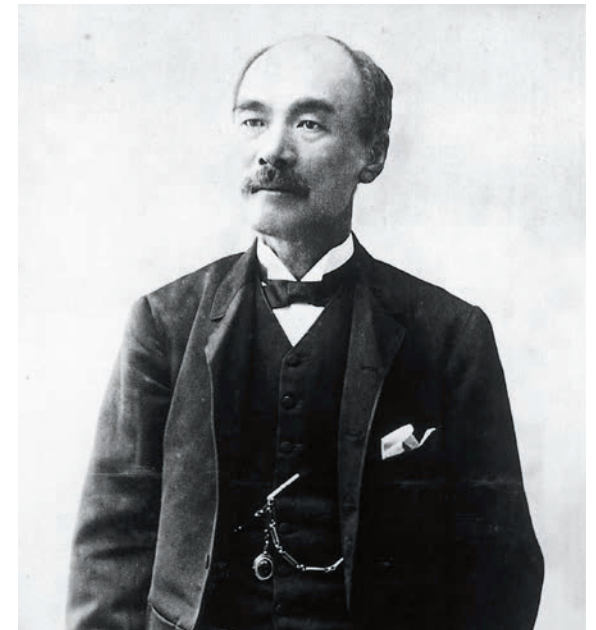
別子銅山を近代化し、事業発展の礎を築く

1691年、住友が別子銅山を開坑すると、17世紀末に日本の産銅量は世界一になりました。江戸時代を通じて、幕府の御用銅山として、1866年まで輸出銅を供給し続けました。別子の銅は幕末までの180年間、オランダや中国などへ輸出され、江戸幕府の長崎貿易を支えるとともに、東アジア各国の銅銭の材料となり、貨幣経済の発展に寄与しました。

しかし19世紀半ばになると、アメリカ大陸で銅山開発が進み、世界の銅価が下落し、日本では横浜開港によって長崎貿易体制が崩壊しました。江戸幕府も倒れ、幕領であった別子銅山は新政府に接収されそうになります。この経営危機に立ち向かったのが広瀬幸平でした。65年に38歳で別子銅山の支配人となった広瀬は、68年「住友家が独力で経営してきた銅山を経験のない新政府が没収することは国益に反す

る」と反論しました。新政府は広瀬の意見に心を動かされ、別子銅山の継続経営を認めます。その後も、経営難を理由に住友家重役が画策した別子銅山売却説にも強く反対して、別子銅山を守り抜きました。

日本の近代化産業革命は、西洋に遅れること100年、鉱山、製糸、紡績業などから始まりました。広瀬は欧米列強に対し、殖産興業の道で国益の増強を図ります。そのためには外国技術の導入によって、別子銅山の産銅コストを世界水準に引き下げ、輸出競争力をもたせる必要があると考えました。74年にフランス人技師であるルイ・ラロックを雇い入れ、別子銅山の調査報告書である「別子鉱山目論見書」の作成を命じました。これにより採鉱・製錬・運搬の近代化を図る経営改革を行い、72年に420トンだった産銅高は16年後には4倍以上に増大しました。77年には住友



広瀬幸平



「別子鉱山目論見書」は別子銅山近代化の指針となった
(住友史料館所蔵)

家総理代人(総理事)となり、製糸業、再製茶業、海運業、製鉄業、化学工業、石炭業など住友の事業を発展させる礎を築きました。

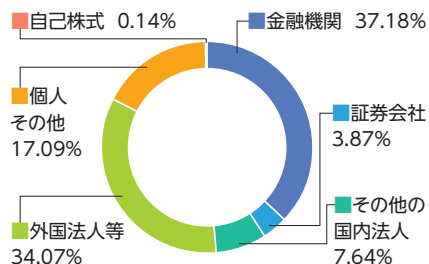
会社概要 (2020年3月31日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,612,646,183円
従業員の状況	従業員数 5,376名 連結従業員数 72,642名 (注) 海外支店・事務所が雇用している従業員169名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 663社 持分法適用会社数 294社
営業所等の状況	国内 22拠点 海外 114拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,985,467株
株主数	183,064名

所有者別の持ち株比率



(注) 小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計は100%になっていません。

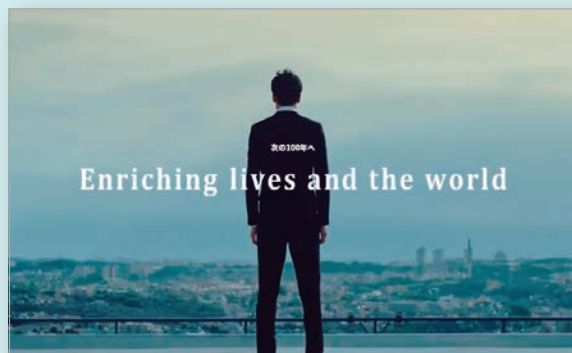
大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,579	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,183	4.66
BNYM RE NORWEST/WELLS FARGO OMNIBUS	55,293	4.43
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	25,306	2.03
JP MORGAN CHASE BANK 385151	19,553	1.57
三井住友海上火災保険株式会社	19,000	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,726	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	18,413	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	17,385	1.39

(注) 持ち株比率は、自己株式(1,702,929株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

ホームページ「次の100年へ」

当社は常に変化を先取りし、新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。本サイトではグループ社員の思い、多岐にわたる事業活動、根幹となる歴史や事業精神などを掲載しています。



<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/enrich>

住友商事 次の100年へ

検索

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所 (郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先)
(ホームページのURL)
(よくあるご質問(FAQ)のURL)
0120-782-031
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京、名古屋、福岡

証券コード 8053

公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(公告掲載アドレス) <https://www.sumitomocorp.com>

● 株式に関する届出先および照会先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、左記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認ください。

● 特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。



物流施設の新しいあり方を求めて SOSiLA (ソシラ)

昨今、通販事業者などが多くの新たなサービスを立ち上げ、商品の購入手段が多様化し、人々の暮らしは日々便利になっています。この便利な暮らしを支えるため、よりスピーディーかつ低コストでの商品配送が



多頻度の配送を可能にしたSOSiLA横浜港北

求められる一方、物流現場は、人手やトラック・ドライバー不足などの課題に直面しています。

こうした課題を解決すべく、住友商事では、小売事業や不動産事業をはじめ、多くの消費者向け事業で培ったノウハウを基に、「人と社会を繋ぐ物流施設“SOSiLA”(ソシラ)」を事業コンセプトとし、全国15カ所で新たな物流施設の開発プロジェクトを展開しています。また、物流業界を取り巻く社会課題を解決し、より持続可能な物流のあり方を実現できるよう、環境に配慮した施設づくりや運営を推進しています。

2019年12月には、住友商事がスポンサーである、SOSiLAシリーズへの重点投資を行うSOSiLA物流リート投資法人が上場しました。同投資法人は、環境に配慮した最新鋭の物流施設SOSiLA事業を投資対象とすることで、ESG投資の機会を提供します。住友商事グループは、物流施設開発と上場リートのアセット運用の両輪により、物流施設事業の拡大を図ります。



物流業界の働き方改革に寄与する共用ラウンジ



明るく開放的で、効率運用を可能にする倉庫

通販向け・コンビニエンスストア向けの 出荷拠点

住友商事は2006年、千葉県習志野市にて、グループ傘下のテレビ通販ジュピターショップチャンネル向けに物流施設開発を開始し、16年には隣接地にSOSiLAシリーズ第一号案件となるSOSiLA習志野茜浜Ⅲを開発しました。

翌年には神奈川県横浜市にSOSiLA横浜港北(現在、住友商事とSOSiLA物流リート投資法人で共有)が完成しました。大手コンビニエンスストアに、神奈川東部や東京城南城西エリアの店舗向け商品出荷など、ラストワンマイルの物流拠点としてご利用いただいています。シニアや女性も含め施設で働くスタッフの全員が快適に働けるよう、休憩ラウンジを設け、デザインにも工夫を凝らしています。

“重労働で厳しい現場”という物流倉庫のイメージを変えるべく、明るく開放的な施設を提供することで働き方改革を応援していきます。皆さまのご家庭にも物流施設SOSiLAから出荷された商品が並んでいるかもしれません。



物流施設事業部
千切 克彦

住友商事株式会社

〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー 電話 (03) 6285-5000
インターネットホームページアドレス <https://www.sumitomocorp.com>
(発行: 広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は環境に優しい植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「SC NEWS」の印刷に使用する電力は全量(3,000kWh)風力発電によるものです。

編集後記

当社は新型コロナウイルス感染症対策に関する政府発表の基本方針等を踏まえ、3月から在宅勤務体制となり、今年に入社式もオンラインで開催されました。医療従事者の方々をはじめ、感染拡大防止に尽力されている方々への感謝の気持ちを込めて、当社公式Facebookでは、当社が1992年から支援している、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの演奏をお届けしていますので、ぜひご視聴ください。この機会にご登録をよろしくお願いたします。



●見出しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。